

簡易公募型プロポーザル方式に準じた手続に係る手続開始の公示
(建築のためのサービスその他の技術的サービス (建設工事を除く))

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

なお、本業務に係る見積決定及び契約締結は、当該業務に係る令和7年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とします。

令和7年3月28日

支出負担行為担当官

旭川開発建設部長 岩下 幸司

1 業務概要

(1) 業務名 天塩川地区 農業用用水施設機能診断調査検討業務 (電子入札対象案件)
(電子契約対象案件)

(2) 業務内容

本業務は、国営土地改良事業で造成された施設の機能診断調査を行うとともに、耐震性能照査結果及び機能診断結果に基づく施設設計を行うものである。

主な業務内容は以下のとおりである。

調査業務

ア 現地踏査	一式
イ 現地調査(定点調査)及び試験	一式
ウ 取水設備調査	一式
エ 水中部調査	一式

設計業務

ア 業務準備	一式
イ 機能診断 (御料ダム)	一式
ウ 機能診断 (風連ダム)	一式
エ 水中部調査計画立案	一式
オ ダム付帯設備の耐震設計	一式
カ 施設設計	一式

(3) 履行期間 契約締結日の翌日から令和8年3月13日まで。

(4) 本業務は、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。ただし、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

(5) 本業務は、契約手続にかかる書類の授受を原則として電子契約システムで行う対象業務である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、紙契約方式に代えるものとする。

2 参加資格

技術提案書の提出者は、次に掲げる資格を満たしている単体企業であること。

- (1) 予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号）第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (2) 北海道開発局における業種区分「土木関係コンサルタント」に係る令和 7・8 年度一般競争（指名競争）参加資格の決定を受けていること。
- (3) 北海道開発局工事契約等指名停止等の措置要領（昭和 60 年 4 月 1 日付け北開局工第 1 号）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (4) 技術提案書を提出しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（説明書参照）
- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3 技術提案書の提出者を選定するための基準

- (1) 参加表明者の経験及び能力
- (2) 配置予定技術者の経験及び能力、手持ち業務の状況
- (3) 当該業務の実施体制

4 技術提案書を特定するための評価基準

- (1) 配置予定の技術者の経験及び能力
配置予定の技術者の資格、同種又は類似業務の実績、担当した業務の業務成績
- (2) 業務の実施方針、実施フロー、工程表その他
業務の理解度、実施方針の妥当性、実施手順及び工程表の妥当性
- (3) 評価テーマに対する技術提案
技術提案の的確性及び実現性

5 手続等

- (1) 担当部局
〒078-8513 北海道旭川市宮前 1 条 3 丁目 3 番 15 号
北海道開発局旭川開発建設部契約課 上席専門官
電話 0166-32-2908
- (2) 説明書の交付期間及び交付方法
令和 7 年 3 月 28 日から令和 7 年 5 月 26 日までの行政機関の休日に関する法律（昭和 63 年法律第 91 号）第 1 条第 1 項に規定する行政機関の休日を除く毎日、9 時 00 分から 18 時 00 分（最終日は 12 時 00 分）まで、電子入札システムにより交付する。ただし、紙入札により参加を希望する場合は、あらかじめその旨を担当部局へ電話で申し込むこと。申し込み受付後、交付する。
- (3) 参加表明書の受領期限、提出先及び提出方法
令和 7 年 3 月 28 日 9 時 00 分から令和 7 年 4 月 7 日 12 時 00 分までに、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、紙により持参、書留郵便（提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。提出先は上記 5（1）に同じ。

(4) 技術提案書の受領期限、提出先及び提出方法

令和7年5月12日9時00分から令和7年5月26日12時00分までに、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、紙により持参、書留郵便（提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。提出先は上記5（1）に同じ。

6 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書作成の要否 要。

(3) 関連情報を入手するための照会窓口 上記5（1）に同じ。

(4) 当該業務に直接関連する他の設計業務の委託契約を当該業務の委託契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無

(5) 上記2（2）に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の決定を受けていない者も上記5（3）により参加表明書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合であっても、技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出の時において、当該資格の決定を受けていなければならない。

(6) 技術提案書に関するヒアリングを行わない。

(7) 本業務に係る見積決定及び契約締結は、令和7年7月2日を予定しているが、予算成立が令和7年7月3日以降となった場合は、予算成立日に見積決定及び契約締結する。

また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が暫定予算の期間分のみ計上されているときは暫定予算の期間分のみの契約とする。

(8) 詳細は説明書による。